

基本理念「みんなでつくり、みんなでまもる、いつまでも暮らしを支える地域公共交通」

(趣旨)行政、住民、交通事業者など本町にかかわるすべての方が、将来にわたる地域公共交通の維持に積極的に取り組み、安心して豊かな生活ができるまちの実現を目指していく。

**【基本方針1】 使いやすく移動しやすい地域公共交通ネットワークの構築**

公共交通不便地域に住んでいる方や、自動車を運転できない方の移動手段の確保や支援を図り、生活しやすく移動に困らないまちづくりを進めます。

**◆目標1 地域の実情に対応した持続可能な移動手段の確保**

公共交通不便地域や交通空白地域における移動手段を確保するとともに、新たな移動サービスの導入について検討します。また現在、町が実施している移動サービスや補助事業のあり方について、見直しを図ります。

施策	事業	説明
1. 公共交通不便地域における移動手段の確保	1. 山北町内循環バス運行事業の再編・見直し	現状の利用状況やニーズを踏まえ、運行便・ダイヤの再編や、デマンド方式など運行形態の見直しについて検討します。
	2. 共和福祉バスの運行支援	地域住民が事業主体となる運行が継続できるよう、必要な支援に努めます。
	3. 清水・三保地区におけるデマンドタクシー導入の検討	既存の公共交通の補完を図るため、デマンドタクシーの導入について検討します。
	4. 小中学校スクールバスの有効活用の検討	清水・三保地区の輸送資源であるスクールバスについて、児童・生徒以外の乗車など有効活用について検討します。
	5. 自家用有償旅客運送等の導入支援	自家用有償旅客運送など地域が事業主体となる移動サービスの導入を検討する地域に必要な支援を行います。
	6. 鉄道駅・バス停までの移動支援の検討	最寄りの鉄道駅やバス停までの移動が不便な地域における移動手段について検討を進めます。
2. 町が実施する移動支援事業等の見直し及び創設	1. 既存の移動支援事業や各種補助制度の見直し	外出支援サービス事業、福祉タクシー等助成事業などの既存事業について効果検証を行い、必要な見直しを実施します。
3. 先端技術による移動手段の活用に向けた検討	1. 先端技術の活用による移動手段の調査研究	グリーンスローモビリティ、超小型モビリティ、自動運転など、先端技術を活用した移動手段の活用に向けた検討を進めます。
	2. MaaSの活用に向けた調査研究	複数の公共交通手段を包括した経路検索・予約・運賃決済など、情報通信技術を活用したMaaSの構築に向けた調査研究を進めます。

**【基本方針2】 町民や来訪者にとって利用しやすい公共交通サービスの提供**

町の基幹交通であるJR御殿場線、富士急湘南バスが提供する交通サービスの維持、利用促進を目指す取り組みを進めます。

**◆目標2 将来にわたる公共交通サービスの提供**

鉄道・路線バスの輸送力の維持を図るため、交通事業者等への要望活動や調整・協議を進めます。また、タクシー・高速バスの利用促進を図るとともに、駅・バス停周辺の機能強化について検討します。

施策	事業	説明
1. 鉄道路線の輸送力の維持	1. JR御殿場線の輸送力の維持	現状の輸送力を維持するため沿線自治体などと連携を図り、鉄道事業者への要望活動を継続的に実施します。
	2. 交通系ICカードの利便性の向上	交通系ICカードのサービスエリアを跨いだ利用が可能となるよう、鉄道事業者への働きかけを行います。

2. 路線バスの輸送力の維持	1. 富士急湘南バスの輸送力の維持	現状の輸送力を維持するため、バス事業者との協議・調整に努めます。特に西丹沢線は、清水・三保地区住民の基幹交通であるとともに、西丹沢を訪れる観光客の唯一の交通手段であるため、この路線の維持・確保に努めます。
3. タクシーの利用促進	1. タクシー利用啓発事業の検討	自由度や快適性が高いタクシーの利用促進を図るため、啓発事業の実施について検討します。
4. 東名ハイウェイバスの利用促進	1. 山北バス停駐車場の利用促進	ハイウェイバス利用者のために整備した町駐車を積極的にPRし、ハイウェイバスの利用促進を図ります。
5. 鉄道駅、バス停の機能強化	1. パーク&ライド、サイクル&バスライドの検討	パーク&ライド、サイクル&バスライドによる鉄道駅、バス停の機能強化について検討します。

### ◆目標3 分かりやすく利用しやすくなるような情報の提供

誰もが公共交通の情報を簡単に入手できるよう、町ホームページ等による多様なツールを活用した情報提供を行うとともに、駅・バス停などにおける情報案内の充実に努めます。

施策	事業	説明
1. 公共交通のわかりやすい情報提供	1. 駅・バス停などにおける情報案内の充実	町民だけでなく、来訪者にもわかりやすい公共交通情報の提供ができるよう、駅・バス停等における案内表示の改善について検討します。
	2. 多様なツールを活用した情報提供	町ホームページ等による多様なツールによる情報提供を行うとともに、公共交通マップの作成・配付について検討します。

### ◆目標4 安全・安心に移動できる交通環境の整備

高齢者や障がい者に配慮した公共交通サービスの充実に目指し、バス停の待合環境の充実や駅施設のバリアフリー対策を図ります。

施策	事業	説明
1. バス待ち環境の整備	1. ベンチの新設や上屋等の改修による待合環境の向上	バス停の利用状況などを踏まえながら、ベンチを新設するなどして待合環境の向上を図ります。
2. 鉄道施設におけるバリアフリー対策	1. 鉄道事業者への要望活動の実施	鉄道事業者に対して、高齢者・障がい者に配慮したバリアフリー対策について継続的に要望活動を行います。
3. 山北駅舎を活用した賑わいづくり	1. 町内NPOによる駅切符販売の実施	町内NPOによる切符販売を実施し、駅周辺における地域コミュニティを醸成します。

### 【基本方針3】 みんなで守り、みんなで育む地域公共交通の実現

住民、行政、事業者が一体となり、取り組みを推進することで、持続可能な公共交通を目指します。また、公共交通の担い手の確保など、将来にわたり安定して維持できる体制づくりを目指します。

### ◆目標5 地域全体で公共交通を支える意識の醸成

公共交通の必要性に対する住民の意識啓発や利用促進に向けた取り組みを実施するとともに、交通事業者と連携を図り、公共交通の担い手の確保に向けた取り組みを進めます。

施策	事業	説明
1. モビリティ・マネジメントの推進	1. 公共交通の利用促進につながる取り組みの推進	小中学生や高齢者等を対象にバスやタクシーの乗り方の周知を図るとともに、日頃から公共交通を利用する意識醸成を図るためのイベント等の実施を検討します。
	2. 公共交通の必要性に対する住民の意識啓発	公共交通の必要性を住民が認識するよう、町広報紙やホームページなどを活用した啓発を実施します。
2. 交通事業者との連携による乗務員の確保	1. 運転手の確保に向けたPR活動の実施	交通事業者と連携し、バス・タクシー運転手の確保に向けて広報紙等によるPR活動を実施します。



